



新地方公会計制度による富津市の財務書類4表を公表します (平成22年度決算)

貸借対照表(バランスシート) BS

※四捨五入をしたため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表とは、一定時点におけるすべての資産、負債、純資産の残高を表示する計算書です。左側(借方)に資産残高を、右側(貸方)に負債残高と純資産残高を記載し、資産残高=負債残高+純資産残高となるため貸借対照表(バランスシート)といわれています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来の世代が負担する金額)			
	富津市単体	連結			
(1)金融資産	6,749	6,595	(1)流動負債	4,134	4,629
①資金	1,712	2,559	①公債(短期)	1,379	1,584
現金・預金など			翌年度償還予定額		
②債権	2,054	2,619	②その他	2,755	3,045
未収金・貸付金など			翌年度支払予定額		
③有価証券	0	0	(2)非流動(固定)負債	21,595	28,979
④投資等	2,983	1,417	①公債	16,286	23,413
出資金・基金など			翌々年度以降償還予定額		
(2)非金融資産	80,276	98,949	②借入金	0	178
①事業用資産	29,105	33,747	連結団体長期借入金残高		
庁舎、保育所、学校など			③引当金	5,307	5,386
②インフラ資産	51,171	65,202	退職給付引当金		
道路、公園、下水道など			④その他	2	2
③その他資産	0	0	翌々年度以降支払予定額		
繰延資産など			負債合計	25,729	33,608
資産合計	87,025	105,544	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
			純資産合計	61,296	71,936
			負債及び純資産合計	87,025	105,544

BS概要 今までに富津市では、市全体(単体)で870億円、一部事務組合や企業団等を含めた連結ベースで1,055億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である613億円(単体)、719億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である257億円(単体)、336億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書) CF

資金収支計算書とは、1年間の資金収入、資金支出の状況及び資金残高を表す計算書です。

(単位:百万円)

	富津市単体	連結
期首資金残高	1,422	2,303
当期資金収支	290	256
(1)経常的収支	1,724	2,794
人件費支出、税収入、国庫補助金など		
(2)資本的収支	△1,566	△2,290
公共資産整備支出、固定資産売却収入など		
(3)財務的収支	132	△248
元利償還金支出、市債発行収入など		
期末資金残高	1,712	2,559

CF概要 平成22年度は、単体ベースで3億円、連結ベースで3億円の資金が増加しており、期末資金残高は、単体で17億円、連結で26億円になりました。

純資産変動計算書 NWM

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動を表す計算書です。

(単位:百万円)

	富津市単体	連結
期首純資産残高	62,295	72,731
当期変動高	△999	△795
(1)財源変動の部(②-①)	70	280
①財源の使途	26,528	27,232
純経常費用	22,767	22,233
固定資産形成等	3,761	4,999
②財源の調達	26,598	27,512
税収	13,174	13,174
国・県補助金	9,951	10,135
その他の財源	3,473	4,203
(2)資産形成充当財源変動の部(②-①)	△1,067	△1,073
①資産等の減少	△3,481	△4,229
②資産等の増加	2,414	3,156
(3)その他の純資産変動の部	△2	△2
開始時未分析残高	△2	△2
その他の純資産の変動	0	0
期末純資産残高	61,296	71,936

NWM概要 平成22年度は、単体ベースで10億円、連結ベースで8億円の純資産が減少しており、総額で、613億円(単体)、719億円(連結)になりました。

《対象範囲》

単体

連結

一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
温泉供給特別会計

君津郡市広域市町村圏事務組合
君津富津広域下水道組合
君津広域水道企業団
君津中央病院企業団
富津市土地開発公社

行政コスト計算書 PL

行政コスト計算書(財務業績計算書)とは、1年間におけるすべての収益と費用の累計額を表示する計算書で、企業会計では損益計算書と呼ばれています。

(単位:百万円)

	富津市単体	連結
経常費用	24,798	27,669
(1)人にかかるコスト	4,479	6,231
(2)物にかかるコスト	3,111	4,290
(3)業務にかかるコスト	3,255	3,804
(4)移転支的コスト	13,953	13,344
経常収益		
使用料・手数料等	2,031	5,436
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	22,767	22,233

PL概要 平成22年度は、単体ベースで248億円、連結ベースで277億円で、行政サービスの利用に対する対価としての使用料等の経常収益は、単体ベースで20億円、連結ベースで54億円になりました。

★富津市では、原則現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価することができる**基準モデル**を採用しています。

4つの財務書類からわかること(連結ベース)

※平成23年3月31日現在の富津市の住民基本台帳人口 49,214人

①住民1人あたりの資産額	214万円	市民1人あたりの社会資本の整備度を表します。
②歳入額対資産比率	3.41年	歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。
③資産老朽化比率	64%	耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど老朽化が進んでいます。
④純資産比率	68%	資産のうち、借金返済義務のない資産の割合を判断します。企業会計における自己資本比率に相当します。
⑤将来世代負担比率	27%	地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。
⑥住民1人あたりの負債額	68万円	将来世代が負担する1人あたりの公債費や引当金の額を表します。
⑦プライマリーバランス	504百万円	公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見る指標です。
⑧住民1人あたりの行政コスト	45万円	市民1人あたりの行政サービスの提供状況を表します。
⑨行政コスト対公共資産比率	29%	行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか表します。
⑩行政コスト対税収等比率	95%	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。
⑪受益者負担の割合	20%	行政コスト計算書における経常収益の行政コストに対する割合を算出し、受益者負担の割合を表します。